



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員専務広報・IR室長 (氏名) 近野 斉

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	138,751	1.1	7,946	18.1	9,770	18.3	8,005	26.5
2023年3月期第3四半期	137,272	33.6	9,700	165.4	11,960	138.2	6,326	23.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 10,204百万円 (42.8%) 2023年3月期第3四半期 7,148百万円 (17.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	117.01	105.75
2023年3月期第3四半期	92.47	83.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	207,141	109,276	51.4	1,555.84
2023年3月期	192,339	101,354	51.4	1,444.66

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 106,443百万円 2023年3月期 98,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		14.00		16.00	30.00
2024年3月期		16.00			
2024年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	0.7	10,300	18.7	10,800	29.2	8,200	4.9	119.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、【添付資料】9ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	78,000,000 株	2023年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	9,584,286 株	2023年3月期	9,583,773 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	68,415,984 株	2023年3月期3Q	68,416,959 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、円安に伴うエネルギーコストや物価の上昇が続きましたが、個人消費やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかに回復しました。米国経済は、金融引き締めの影響を受けながらも、良好な雇用情勢により個人消費が堅調に推移しました。欧州経済は、インフレの圧力が続き、個人消費が停滞したことで景気は低調となりました。中国経済は、個人消費と不動産市況の悪化などを背景に、景気は低迷しました。

このような状況において当社は、中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高と営業利益率の目標達成を通して持続可能な成長の実現を目指しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は138,751百万円と前年同期比1.1%の増収となり過去最高を更新しました。また利益につきましては、営業利益は7,946百万円と前年同期比18.1%の減益、経常利益は9,770百万円と前年同期比18.3%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,005百万円と前年同期比26.5%の増益となり過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「コンデンサおよびその関連製品」の単一セグメントから、「コンデンサ事業」と「NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業」の2区分に変更しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しています。

(コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は81,292百万円(前年同期比9.4%減)、セグメント営業利益は5,582百万円(前年同期比38.8%減)と減収減益となりました。

自動車・車載関連機器向けは顧客の半導体不足が解消され、国内においては、駆動用インバータ用途のxEV用フィルムコンデンサが堅調に推移し、また海外においても、顧客から高い評価を得ており、各地で受注活動強化を進めています。車載向けアルミ電解コンデンサについては、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの需要が拡大しており、昨年からの設備投資効果により大きく伸長しました。また、従来から生産している面実装型アルミ電解コンデンサについても堅調に推移しました。情報通信機器分野向けは、生成AIサーバーなどデータセンター用途の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサが好調に推移しました。白物家電・産業用インバータ機器分野およびエネルギー・環境・医療機器分野向けについては、中国市況低迷に伴い産機インバータ、パワーコンディショナー用途のアルミ電解コンデンサが足元で影響を受けており、回復にはいまだ至っていませんが、省人化・自動化・再生可能エネルギーの普及加速などを背景に、市況が回復し、顧客側の在庫消化が進むにつれて、さらなる拡大が見込まれます。当社は引き続き、今後より一層の需要拡大が見込まれるxEV用フィルムコンデンサの生産能力拡大、技術開発体制強化、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製品ラインアップ強化により、各重点市場における受注拡大をはかってまいります。

(NECST事業)

NECST事業における売上高は57,458百万円(前年同期比20.9%増)、セグメント営業利益は2,359百万円(前年同期比4倍の増益)と大幅な増収増益となりました。

日本市場でEVの選択肢が増加する中で、EVが安心して走行するために必要な急速充電器などのインフラの普及が加速してきました。また、円安とエネルギー価格の上昇により、売電していた太陽光発電電力を蓄電して自家消費し、さらにEV走行にも活用する動きが高まっており、家庭用蓄電システム「トライブリッド蓄電システム[®](※)」やV2Hシステム「EVパワー・ステーション[®]」が好調に推移しました。再エネを中心とした分散型電源の増加により、益々高度化するエネルギーネットワーク社会の中で、急速充電器・トライブリッド蓄電システム[®]・EVパワー・ステーション[®]は、単なる充電器/充放電器としての機能だけでなく、「モビリティとグリッド(電力網)をつなぐ機器」としての重要性が増しています。当社は引き続き、急速充電器や蓄電システムの展開による社会インフラ構築や私たちの日常生活でのCO₂削減と利便性向上の両立に対し、事業活動を通じて貢献してまいります。

※トライブリッド蓄電システム[®]:蓄電池、太陽電池、EVの蓄電池3つの電池を効率的につなぎ合わせ、電気の家産家消に寄与するニチコンの家庭向け蓄電システム。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(2023年3月末)に比べ14,801百万円増加し207,141百万円となりました。主な増減の内容は、有形固定資産が前期末に比べ7,290百万円増加し51,604百万円、現金及び預金が前期末に比べ4,525百万円増加し29,594百万円、棚卸資産が前期末に比べ1,988百万円増加し39,191百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ6,880百万円増加し97,865百万円となりました。主な増減の内容は、電子記録債務が前期末に比べ4,155百万円増加し17,294百万円、短期借入金が前期末に比べ4,600百万円増加し15,200百万円となった一方で、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が前期末に比べ625百万円減少し9,375百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ7,921百万円増加し109,276百万円となりました。主な内容は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益を8,005百万円計上したことなどにより、前期末に比べ5,816百万円増加し66,754百万円、為替換算調整勘定が前期末に比べ2,542百万円増加し9,198百万円となった一方で、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ752百万円減少し10,971百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は51.4%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ9,886百万円収入が増加し、13,238百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9,761百万円、減価償却費を5,036百万円計上し、仕入債務の増加額が2,820百万円となったこと、および売上債権の減少額が1,336百万円となった一方で、和解金の支払額が2,796百万円、棚卸資産の増加額が976百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ5,789百万円支出が増加し、10,974百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が2,238百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が9,044百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が2,260百万円となったことに加え、長期貸付けによる支出が1,652百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ6,544百万円収入が減少し1,365百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額が2,189百万円、長期借入金の返済による支出が625百万円となりましたが、短期借入金の純増加額が4,600百万円となったことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,525百万円増加し29,594百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年5月9日(2023年3月期決算発表時)に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

(業績の予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,068	29,594
受取手形、売掛金及び契約資産	42,413	40,737
電子記録債権	6,615	8,224
有価証券	600	876
商品及び製品	13,826	16,549
仕掛品	7,119	6,258
原材料及び貯蔵品	16,257	16,383
その他	4,018	4,505
貸倒引当金	△89	△89
流動資産合計	115,830	123,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,824	17,144
機械装置及び運搬具（純額）	18,034	21,045
その他（純額）	12,454	13,415
有形固定資産合計	44,314	51,604
無形固定資産	1,293	1,646
投資その他の資産		
投資有価証券	27,862	27,045
その他	3,797	4,937
貸倒引当金	△775	△1,142
投資その他の資産合計	30,884	30,840
固定資産合計	76,492	84,091
繰延資産		
社債発行費	15	8
繰延資産合計	15	8
資産合計	192,339	207,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,755	17,119
電子記録債務	13,138	17,294
短期借入金	10,600	15,200
1年内返済予定の長期借入金	1,250	2,500
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	12,022
未払法人税等	1,327	1,079
賞与引当金	1,360	573
その他	15,098	15,605
流動負債合計	60,530	81,393
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,040	—
長期借入金	8,750	6,875
その他の引当金	2,056	2,528
退職給付に係る負債	1,468	1,267
その他	6,138	5,800
固定負債合計	30,453	16,471
負債合計	90,984	97,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	60,938	66,754
自己株式	△11,627	△11,628
株主資本合計	80,457	86,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,724	10,971
為替換算調整勘定	6,656	9,198
その他の包括利益累計額合計	18,380	20,170
非支配株主持分	2,516	2,832
純資産合計	101,354	109,276
負債純資産合計	192,339	207,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	137,272	138,751
売上原価	111,832	114,276
売上総利益	25,439	24,475
販売費及び一般管理費	15,739	16,528
営業利益	9,700	7,946
営業外収益		
受取利息	97	194
受取配当金	534	701
持分法による投資利益	157	245
為替差益	1,432	983
その他	353	280
営業外収益合計	2,576	2,405
営業外費用		
支払利息	54	68
その他	262	513
営業外費用合計	316	581
経常利益	11,960	9,770
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	1,005	38
特別利益合計	1,013	38
特別損失		
固定資産処分損	6	48
独占禁止法関連損失	4,940	—
特別損失合計	4,947	48
税金等調整前四半期純利益	8,026	9,761
法人税、住民税及び事業税	1,667	1,387
法人税等調整額	△99	65
法人税等合計	1,567	1,452
四半期純利益	6,458	8,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,326	8,005

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,458	8,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,816	△811
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	3,305	2,408
持分法適用会社に対する持分相当額	196	299
その他の包括利益合計	689	1,896
四半期包括利益	7,148	10,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,956	9,795
非支配株主に係る四半期包括利益	192	409

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,026	9,761
減価償却費	5,531	5,036
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,005	△38
独占禁止法関連損失	4,940	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,948	1,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,116	△976
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,290	2,820
その他	△1,538	△1,156
小計	8,179	16,783
法人税等の支払額	△1,919	△1,577
和解金の支払額	△3,487	△2,796
その他	578	827
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,351	13,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,160
有価証券の売却及び償還による収入	200	1,907
有形固定資産の取得による支出	△6,480	△9,044
投資有価証券の取得による支出	△204	△100
投資有価証券の売却による収入	1,523	330
長期貸付けによる支出	△200	△1,652
その他	△23	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,185	△10,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	4,600
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,152	△625
配当金の支払額	△1,915	△2,189
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△421	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,909	1,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	815	896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,891	4,525
現金及び現金同等物の期首残高	17,799	25,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,690	29,594

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。

2025年度を最終年度とする中期経営目標「Vision 2025」において、当社グループはコンデンサ事業およびNECST事業の各成長戦略に基づく設備投資として、年間100億円を継続して実施することを計画しています。また、当社グループを取り巻く外部環境の変化を受け、コンデンサ事業ではモビリティ、通信、環境関連に、NECST事業では環境関連、EV関連、応用機器・分散電源の各成長市場にフォーカスした事業運営を行います。いずれの市場もESGやSDGsの潮流により持続的かつ中期的なスパンで技術開発や市場形成がなされるものと考えています。

このような事業環境の変化やこれを受けた事業戦略の策定を契機として、有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討した結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産は、今後安定的に稼働することが見込まれることから、有形固定資産の使用期間にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、当社および国内連結子会社の固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ959百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,744	47,527	137,272	—	137,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	416	7	424	△424	—
計	90,161	47,535	137,696	△424	137,272
セグメント利益	9,128	576	9,705	△5	9,700

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,292	57,458	138,751	—	138,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	596	0	596	△596	—
計	81,889	57,458	139,347	△596	138,751
セグメント利益	5,582	2,359	7,942	3	7,946

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より「コンデンサ事業」と「NECST事業」の2区分に変更しています。

当社グループは、2025年度を最終年度とする中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高2,000億円および営業利益率10%以上の達成に向け両事業を展開しています。新たなキーテクノロジーの進展や低炭素社会に向けての動きが多様化する中で、コンデンサ事業ではモビリティ、通信、環境関連に、NECST事業では環境関連、EV関連、応用機器、分散電源の各成長市場にフォーカスした事業運営を行っています。顧客からの多様なニーズに対して付加価値の高い製品やサービスを提供するため、本社ではグループ全体の方針を立案することに加え、各事業本部でそれぞれの事業特性を踏まえた戦略を策定し、事業管理を行っています。このような状況の中、当社の経営の新たな柱である「NECST事業」の量的・質的重要性が増しており、「Vision 2025」で掲げる経営目標に対する両事業本部の役割と業績評価、経営資源の適切な配分等をより明確にするため、報告セグメントを変更します。

これらのセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により、組替えて表示しています。

また、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「コンデンサ事業」で821百万円、「NECST事業」で138百万円増加しています。